

4 横浜の経済

産業活動と市民生活

●市民生活と産業

どんな職業を選び、どこで働くかは、各人の自由な選択にまかされている。戦後の民主化がすすみ、教育水準が高まり、経済の高度成長が進展し、新しい分野での雇用機会が増えるにつれ、職業構造も大きく変化した。

横浜市民は、現在どのような就業構造にあるのだろうか。市民就業者数を産業分類別にみると、表4-28のとおり、第一次産業一・三%、第二次産業四〇・一%、第三次産業五七・九%となっており、第三次産業の比率が高い。過去の推移をみても、第一次産業及び第二次産業の就業者が徐々に減少し、その分第三次産業就業者が増加したことがわ

かる。これは、横浜市が、従来の工業都市としての性格に、商業都市、住宅都市としての性格を加えてきたということであらわすものと考えることができる。

昭和五〇年一月一日現在で、市民就業者は一一八万人おり、一方市内の事業所で働く総従業者は九六万人で、単純計算では約二一万人の人達が市外で働いていることになる。市民就業者数に対する市内従業者の割合は、本市では昭和四〇年〇・八九、四五年〇・八五、五〇年〇・八二と一貫して労働力の市外流出を示している。神戸、大阪、東京などでは、図4-43のとおりこの割合が一以上であり、すべて市外から働きに来ている人の方が多くなっている。なぜ、横浜はこのように市外で働く人の方が多いのか。一つには、全国から東京に職場を求めて集ってきた人達が横浜にあふれ出してきたことだ。これは急増した本市の人口

表4—28 市民就業者の産業別人口の推移

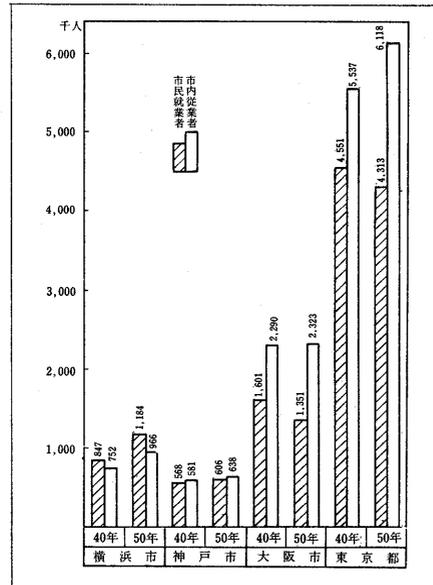
	総数		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
昭和30年	447,878	100.0	38,073	8.5	153,070	34.2	256,643	57.3
35	604,504	100.0	31,336	5.2	263,241	43.5	309,810	51.3
40	846,648	100.0	24,446	2.9	364,197	44.2	447,674	52.9
45	1,058,905	100.0	18,143	1.7	469,876	44.4	570,035	53.8
50	1,184,241	100.0	15,224	1.3	474,328	40.1	686,154	57.9

(注) 45年及び50年の総数には「分類不能」の産業が含まれている。

〔資料〕 経済局

の大半が社会増によるものであったことからわかる。もう一つには、横浜の雇用場が東京とくらべた場合それほど大きくない、すなわち産業活動があまり活発でないということがあげられよう。全国第二の人口をもつ横浜がなぜなのか。東京への「行財政権限の集中」が大きな理由である。これは、情報化の促進によって、以前は全国各地の産業特性にあった各種情報機能が首都東京でそれら業務を一手にコントロールすることができるようになったということにもよる。東京に近接している横浜の場合、神戸や名古屋

図4—43 市民就業者と市内従業者



屋などにくらべて、特にその影響を強く受けてきたのである。

●産業の立地と土地利用

以上はあくまでも東京と比較しての話であり、逆に東京に近いことによって、横浜が他都市に比べて多くの便益を受けている面があるのも事実である。

ここでもう少し横浜の産業の実態について立地面を中心に調べてみることにしよう。

まず、産業立地面で横浜の特徴と今後の課題をみると、鶴見、神奈川区の京浜工業地帯、そして本牧、根岸湾、金沢という臨海部の工業地帯と戸塚方面、鶴見川沿岸、東名高速横浜インターチェンジ方面にかなりまとまった工業地域があり、その他は商業地区や住居地区の中に混在する小規模な工業地域があることがあげられる。一方、商業については、大岡川、帷子川のデルタ地帯のいわゆる都心商業地帯と綱島、戸塚、二俣川など鉄道沿線の商業核があり、今後商業施設の立地がさらに期待される地域として、相鉄いずみ野線や田園都市線沿線の地域があげられる。さらに商業業務を中心とした土地利用が期待されている地区とし

て、新横浜駅前地区、横浜駅東口地区から三菱重工をへて新港ふ頭、山下公園地区などの都心臨海部があげられる。

また、工業的土地利用面から注目すべき地区としては、再編成という意味から、鶴見、神奈川の京浜工業地帯と、かなりの立地余地を残す港北、緑区にわたる鶴見川右岸の地区があげられる。この地区については、今から土地利用のコントロールを行い、無秩序な立地を排除しておくべきである。横浜にとって稀少な土地を将来にわたってどう有効に利用していくかを長期的観点になって検討してゆくことが、今後の市民生活や産業振興のために非常に重要なことと考えられる。

産業活動の実態

私たち個々の市民生活と「横浜経済」とは、いったいどういいうつながりがあるのだろうか。

●工業

市内には、工場が昭和五二年末で七、九八九工場あり、